

持続可能な社会を目指して ～今、私達にできること～

国立研究開発法人国立環境研究所 亀山康子

1 はじめに

「持続可能な発展」や「持続可能性」といったことばを聞いたことはあるでしょうか。なんとなく耳にしたことはあるかもしれませんが、漠然としたよく分からない、自分の生活には関係なさそうな概念という印象をもっていないか。

この言葉は、1980年代頃から存在しています。それでも、使う人や組織によって、意味するところが違っていたりして、なかなか一般の世の中には浸透しづらかったと思います。また、このことばは、今まではどちらかということ、世界の中で経済発展から取り残された途上国を対象として使われることが多く、日本人の生活には、本当に関係の薄い概念だったと言えるかもしれません。

本講演では、「持続可能な発展」が誕生した頃に想定されていた意味を説明し、それが近年にかけてどのように進化を遂げてきたかをお話します。いまや、日本に住む私たちにとっても、目指すべき目標となっていることをお伝えできればよいと思います。

2 「持続可能な発展」概念－国際社会の動向

2.1 1970年代の「成長と限界」

第二次世界大戦以降、日本は他の先進国に遅れをとりつつも高度成長期に入り、重工業が経済成長に結びつくようになります。経済活動が優先され自然保全がないがしろにされた結果、それと並行して、公害問題が深刻となりました。1960年代には公害対策が本格的に着手され、環境は徐々に改善しましたが、公害対策は企業にとってはコスト高という認識が広がっていました。

国外に目を向けると、アフリカ、アジア諸国では、植民地から独立を果たしたものの、その後、思うように経済発展できず、人口増加だけが続くという状態が見られるようになりました。人口が増えればそれだけ食料も必要になります。農地を拡大するために、森林が伐採されるようになりました。

1972年に発行された書籍「成長の限界」は、世界中の著名な研究者が集まった会議「ローマクラブ」による警告の書として知られています。人口も、経済も、資源利用も、かつてない速さで拡大していく状況を目の当たりにし、近い将来、資源の枯渇や、公害による健康被害等により、人類のゆたかさは限界に直面するのではないか、という主旨です。このような危機感は、主に先進国で共有されました。しかし、途上国にとってみれば、「先進国だけが一足先に資源を使い放題でゆたかな生活を手に入れた。ところが、途上国がいざ成長しようとする、地球が汚れるだの、資源が枯渇するだの言われる」と不公平感を持つ話となります。

このような状況の中、「持続可能な発展」ということばが誕生しました。それまでは、経済成長と環境保全のどちらか片方を優先すると、もう片方を犠牲にしなくてはならないと考えられていました。しかし、本当はそうではなく、両方が車の両輪のように相互に支えあっているという考え方です。環境をないがしろにしていたのでは、健全な経済成長は目指せません。また、ある程度経済成長してこそ、人々の環境意識が高まります。最も知られた定義は1987年ブルントラント委員会による「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすような発展」です。

2. 2 地球環境問題への取り組み

1990年代に入ると、気候変動問題や生物多様性喪失といった地球環境問題が数多く取り上げられるようになりました。これらは、かつて1970年代で指摘された成長の限界と同様、人類の活動を、地球の容量内に収めるべきという考えにつながります。1992年に開催された国連環境開発会議（地球サミット）では、「持続可能な発展」がキーワードとなり、途上国の経済成長のためにも、環境保全は不可欠という議論が展開されました。さらに2000年には国連でミレニアム開発目標（MDGs）が定められ、途上国の貧困問題の解決が最優先課題として謳われました。

今まで述べてきた経緯から、「持続可能な発展」は、主に途上国を対象とした概念だったといえます。先進国が歩んできたような、公害に苦しむ経済発展の道とは異なる別の道を歩んでくださいという思いが込められた概念でした。別の言い方をすると、先進国はすでにゆたかな社会というゴールに到達してしまっていて、後から追いかけてくる途上国に対して、別の道を通ってゴールして下さいと言っているようなものでした。しかし、よく考えると、先進国も決して理想的な状態にゴールしているわけではありません。気候変動の原因である二酸化炭素排出量は、日本をはじめ多くの国でほとんど減っていません。生物種も依然として減り続けています。かつての公害と違って目に見えにくい問題が増えているだけで、先進国もまだまだ、道半ばです。

2. 3 持続可能な開発ゴール（SDGs）

2000年に設定されたミレニアム開発目標（MDGs）の目標年が2015年に設定されていたことから、今度は2030年を見据えた新たな目標が必要となりました。国連は、MDGsと持続可能な発展の概念を統合し、2015年秋に「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択しました。その中では、新たに持続可能な開発ゴール（SDGs）として、17の目標を掲げています（図1）。そして、「誰一人取り残さない」をキャッチフレーズとしました。

17のゴールの中には、今までと同様に、途上国を意識して設定されたものもあります。しかし、多くのものは、先進国を含めてすべての国が取り組んでいかななくてはならない項目が掲げられています。例えば、「1. 貧困をなくそう」に関して、日本を含め多くの先進国の中で、貧富の格差は拡大しつつあります。日本でも生活保護を受けている世帯が増えています。私たちも、自分の問題としてSDGsを検討していかななくてはなりません。



図1：持続可能な開発ゴール（SDGs）の17のロゴマーク

3 日本での持続可能な社会の作り方

3.1 「持続可能性」再考

ここで、改めて、持続可能性について考えてみましょう。今まで見てきたとおり、持続可能な発展といったことばで用いられる「持続可能」は、単に何かが続いていけばよいという意味ではありません。経済、環境、社会がすべて同時に望ましい状態で維持され続けるというような、質の維持がこのことばの中に込められています。なお、英語では、「sustainable」という言葉を使いますが、単なる継続性を意味する「continuing」などと比べると、放っておくとだめになってしまうものをどうにか支えながら維持するニュアンスがあります。

日本では、公害が一段落した後、1980年代には世界有数の経済大国となりました。その後も、少なくとも国全体のGDP（国内総生産）で見れば、経済的にはゆたかな国であり続けていることには変わりありません。しかし、だからといって、日本人がみな幸せに暮らしているかというところでもなく、残された課題が数多くあります。また、その問題の多くは、日本や世界の将来世代に多大な負債を残すものとなりつつあります。

経済面：国の財政は、歳出が税収等を上回る財政赤字の状況が悪化し続けています。平成29年度末の国債残高は865兆円程度になる見込みです。これは、一般会計収入の約15年分になります。景気対策のための公共事業や減税で、GDPは見た目にはプラスかもしれませんが、その裏で将来世代に負担を積み上げているということになります。

財政状況の悪化の理由の一つとして、社会保障関係費の増加が指摘されます。少子高齢化が進んでいるため、人口に占める高齢者の割合が増え続けています。少子高齢化の傾向は今後さらに強まると予想されています。

社会面：日本は、他の多くの国と比べて犯罪件数等は少なく、治安のよい国とされています。しかし、日本に住む人と人との間では多くの意味で格差が広がっています。先進国の中では、貧困層の割合が少なくなく、生活保護に依存している世帯が増えています。経済的な格差は、教育面での格差につながります。ゆたかな家庭に育った子供ほど、教育にお金を使えて、その結果、高学歴を経て収入の高い職業につくことができる。収入の低い家庭ではその逆が起き、貧困の連鎖が生まれています。

前のページのSDGsで掲げられた17のゴール。このうちいくつかは、日本はすでに望ましい水準に達成できていると言えます。一方、日本が大半の国よりも遅れている項目として「5. ジェンダー平等を実現しよう」が挙げられます。国会議員に占める女性の割合や、企業のトップの役職についている女性の割合等で示した指標でみると、日本は下位に近いところにあります。

環境面：日本は、かつて「省エネ大国」を自負していた時期がありました。しかし、その後、その地位は揺らぎつつあります。二酸化炭素をはじめとする温室効果ガス排出量は、温暖化が問題として指摘され始めた1990年以降、30年間ほぼ横ばいを続けています。太陽光等の再生可能エネルギー普及は、すでに多くの国に後れをとっています。生物保全に関しても、日本は世界でも指折りの漁業資源消費大国です。いくつかの種は緊急な対応が必要な水準まで個体数が減少しています。

3.2 持続可能な社会構築に向けて

日本が直面している課題を挙げていくと、今の日本の状態は、まだまだ持続可能な状態からはほど遠いことがわかります。これらの問題に、私たちはどのように取り組んでいったらよいのでしょうか。

ヒントは、今まで述べてきた中にあります。まず1つ目は、異なる分野の問題の同時解決です。「持続可能な発展」ということばが、経済成長と環境保全の両立を目指すところから始まったように、「持

「持続可能」な状態の中には、常に、異なる分野の目標の同時解決があります。SDGsの17のゴールも、お互いに独立しているのではなく、相互に複雑な形で関連し合っていることに気付かれたでしょうか。一つのゴールを達成しようとする際、別のゴール達成を犠牲にするのではなく、両者の達成が目指されるべきという考え方が浸透しています。複数のゴール間の関連性のことを「ネクサス」と呼びます。ネクサスに注目しながら、ゴールの達成方法を考えていくということです。

日本を例にとると、人口減少時代において、歩いて買い物や病院に行きやすい街づくりを進めることで、エネルギー消費量を減らしつつ、高齢者に寄り沿う社会を創りやすくなると言われています。

2つ目のヒントも、SDGsのキャッチフレーズにあります。「誰一人取り残さない」とは、意思決定の手続きに関して言えることです。できるだけ関係者の輪を広げて、多くの人たちに議論に参加してもらい、当事者意識を持ってもらう。皆で議論した結果には皆で責任を持つということです。

日本を例にとると、やはり女性の社会参画が挙げられます。女性が組織のトップに立つということは、多くの責任を伴う役割を自ら担うということです。女性が社会参画しやすくなるように制度を変えていくことで、社会全体が、育児や介護といった家庭での役割と仕事を両立しやすい社会に変わっていくでしょう。それは、男性にとっても暮らしやすい社会と言えます。

4 まとめに代えて：日本政府の方針

国連でSDGsが採択された翌年、日本政府もSDGsに対応することになりました。2016年12月、SDGs実施指針がとりまとめられました(図2)。図中、①②が社会、③④が経済、⑤⑥が環境、⑦⑧が制度です。これらの優先課題を中心に、私たちの社会を持続可能なものにしていくことが目指されているのです。実施指針に掲げられた優先課題は、日本で最も深刻な課題を網羅しており、国連のSDGsよりも身近に感じられると思います。ただ、これを実施するにあたり、政府中心では縦割りとならざるを得ず、ネクサスを意識する人がいないという問題が発生します。政府に実施のすべてを任せるのではなく、個人個人で、実施方法に向けたアイデアを出していくことが求められます。

持続可能な開発目標(SDGs)実施指針の概要	
<ul style="list-style-type: none"> ● ビジョン:「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す。」 ● 実施原則:①普遍性、②包摂性、③参画型、④統合性、⑤透明性と説明責任 ● フォローアップ:2019年までを目処に最初のフォローアップを実施。 	
【8つの優先課題と具体的施策】	
<p>①あらゆる人々の活躍の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■一億総活躍社会の実現 ■女性活躍の推進 ■子供の貧困対策 ■障害者の自立と社会参加支援 ■教育の充実 	<p>②健康・長寿の達成</p> <ul style="list-style-type: none"> ■薬剤耐性対策 ■途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応 ■アジアの高齢化への対応
<p>③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ■有望市場の創出 ■農山漁村の振興 ■生産性向上 ■科学技術イノベーション ■持続可能な都市 	<p>④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ■国土強靱化の推進・防災 ■水資源開発・水循環の取組 ■質の高いインフラ投資の推進
<p>⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ■省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 ■気候変動対策 ■循環型社会の構築 	<p>⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ■環境汚染への対応 ■生物多様性の保全 ■持続可能な森林・海洋・陸上資源
<p>⑦平和と安全・安心社会の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ■組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進 ■平和構築・復興支援 ■法の支配の促進 	<p>⑧SDGs実施推進の体制と手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ■マルチステークホルダーパートナーシップ ■国際協力におけるSDGsの主流化 ■途上国のSDGs実施体制支援

図2 SDGs 実施指針